

【書評】

M. A. Utton and A. D. Morgan ;
Concentration and Foreign Trade,
 Cambridge University Press, 1983, xi+137pp

田 中 茂 和

I

近年、国際経済と産業組織に関する研究が注目をあびている。戦後 IMF・GATT 体制の下で貿易の自由化・資本の自由化が推進されるにつれ、諸国民経済間の相互依存性の高まりに応じて競争政策上、貿易・直接投資などの外国との競争機会に対する無視が次第に許容されなくなってきた。

とくに最近頻発している貿易摩擦現象を考えると、貿易政策と産業政策とのつながりが重要となり、従来の国際競争力決定要因分析を産業組織論的観点から再構成する必要がある、とも思えてくる。

開放経済下での産業組織については、産業組織論の専門誌 *Journal of Industrial Economics* が国際貿易と産業組織に関する特集号を3年程に刊行したのも、上記のようなすう勢を反映している。しかし、残念ながら我が国においてはこの分野での研究は評者を含め、ごく少数の研究者によって着手されているにとどまり、欧米のエコノミストが主力になっている。

ところで国際貿易と産業組織とのかかわりは二面的である。すなわち一つは輸出入が国内の産業組織に及ぼすインパクトに関係し、いま一つは国内の産業組織が輸出入パフォーマンスをいかに、そしてどの程度左右するかが問題となろう。もっともこの両面は互いに関連しあう。けだし貿易パターンと

産業組織は同時決定されるはずである。輸出入の決定要因、すなわち比較優位の決定因のなかには国内市場構造を変化させる要因（市場構造諸要素）が含まれている。そのことは輸出入それ自体が今度は国内市場構造・成果に影響しうることを意味する。

以上の2つのアプローチのうち前者のアプローチにそった研究成果は種々世に出てはいるが、後者に類する研究はこれまでの所数少なく、そのことが前者の方向で得られた研究成果の確立を妨げている、という見方もできよう。なぜなら、すでに述べたように両者は互いに補完財であるから。

本書はその意味では貴重な研究成果とみなされよう。本書に類する先駆的研究としてはプーゲル (Pugel, T.A., *International Market Linkages and U.S. Manufacturing*, 1978) やケイヴズ (Caves, R.E. et al., *Competition in the Open Economy*, 1980) などが挙げられるが、本書の分析方法は、それらとかなり異なる。本書の分析は端的に言ってイギリス的である。つまり、アメリカ流の産業組織分析が多変量回帰分析に代表されるようにすぐれて計量的なのに対して、イギリスの研究者は概して生のデータの一次加工、ないしはせいぜい二次加工によって分析しようとする。かくして単純な比較分析の様相を呈することが多い。本書の内容もまたその例外ではない。

問題の性質によっては、そうした分析方法で充分事足りえることもあろうが、この種の展開には消極的な意義しか見出しえない場合もありうることは確かである。

II

以下本書の概要を述べよう。本書は本章部分6章からなる100ページ余のモノグラフである。『集中と外国貿易』というタイトルが示すように、本書は市場構造と輸出入の関係をさぐることに焦点があわされ、貿易の市場成果に及ぼすインパクトは言及されない。

内容は2部に分けられる。第2章・第3章は輸出入をつうじる外国との競

争を考慮した場合の国内集中度の計測作業にあてられている。しかし、著者の主たる関心は第4章から第6章にわたって展開される国内市場構造と輸出入との関係にあり、大半のページがさかれている。かくして本書は、国際経済と産業組織に関する諸研究でこれまで余り目を向けられなかった間隙を埋める役割を果たしている。

本書で展開される実証研究の観察対象は、イギリス産業でもっとも広範囲なサンプルは121品目に及ぶ。観察期間は活発な合併活動がとられ、貿易の自由化が強く促進された時期を含んで、1958～77年にわたり、国際競争の激化をかんがみてとくに1968～75年の期間が重視される。

III

以下では順次内容の紹介とともに若干のコメントを加えていこう。

第2章では輸出入を考慮した修正集中度の計測が試みられる。まず輸出志向の強い産業を中心に32品目についてキャノン (Cannon) と同じ修正集中度の定義を用いて計測してみると、輸出入を含まない国内市場に限定された従来の集中度が真の市場構造を過大評価するくらいがあることが明らかとなる。

次に、競争政策上とりわけ問題となる輸入のみ考慮した修正集中度—シェパード (Shepherd) の定義と同じ—のより広範囲の121品目についての計測結果に従えば、貿易の自由化を背景として相互依存関係が高まる1960年代後半、そして70年代にかけて修正集中度と非修正集中度との乖離が着実に拡大していく。

「開放経済体制下での集中と競争」という課題に接近する方法には、従来の構造・成果分析、換言すれば集中度・利潤率分析に外国との競争機会（輸出入や直接投資など）を示す変数を追加する方法とこれらの国際要因に関してセンサス集中度を調整する修正集中度を計測する方法の2つがある。しかし多くの研究努力は前者のアプローチにそそがれている。修正集中度の確立は、国内集中に対して輸入競争と輸出機会が与える影響の対称性やその相対

的大きさを明確にする意義をもつ。第2章の計測結果をみる限りでは輸入競争のウェイトが輸出機会のそれより大きいことを物語る。しかし、以上の成果は、既存の諸研究で指摘されてきたことと大差はない。類書と違っているのは、競争政策上とくに注目される輸入機会のみ考慮した修正集中度を集中の程度に応じて考察している点である。それによれば、とくに上位5社集中度50%以上、なかんづく75%以上の高位集中部門で輸入競争の国内市場構造に支えるインパクトが大きい。この結果は輸入競争の“threshold effect”を経験的に立証したものとして意義深い。

第3章は以上の第2章で得られた結果を踏まえて、輸入競争の国内市場構造に及ぼすインパクトがより詳細に検討される。すなわち、輸入比率の大小と集中度の高低に応じて各グループ毎に輸入競争の国内集中に及ぼすインパクトが考察される。章のねらいでは輸入競争の市場成果に及ぼすインパクトを明らかにすることが究極の目的とされるが、実際には市場構造分析にとどまっており、分析方法・分析結果のいずれをみても市場成果の分析に及んでいるとはいいがたい。

第4章以降は先験的命題の検証にあてられる。第4章でテストされる命題は、「他の事情にして等しければ、集中が激しい部門程輸入比率が高く、競争が促進される」というものである。検証結果は次のようである。

第1に、高位集中部門程輸入比率、輸入成長がともにより大きい。第2に、集中度と関係なく、輸入比率の成長が著しい部門が存在し、それは多国籍企業の活躍に依る所が大である。

第5章では、ホワイトの理論分析にてらしあわせて、「企業規模・国内市場集中と輸出比率との間に正の相関関係が成立しうる」との先験的予想に基づき、前章と全く同様のテストがくり返し行われる。その結果判明した経験的事実は、輸出比率は高位集中部門でより高いこと、そして輸出比率の高い部門では多国籍企業のウェイトが高いこと、等である。かくして輸入の場合とシンメトリカルな観察結果が得られている。

最後に、変化率（成長率）タームでの実証によれば、集中度の上昇傾向の

強い部門程輸出比率の上昇が大きい。要するに、集中度の高い部門程、輸出比率・輸入比率がともに高い、ということになる。この事実は、輸出機会と輸入機会が国内の競争秩序に及ぼす影響に関してシメトリカルではないことを示唆しているかにみえる。

しかし、集中度と輸出入比率に関するいわば単回帰的分析からそう断定するには短絡的すぎるように思える。それを反省して著者達は第6章で技術効率、規模の経済、製品の差別化、といった市場構造諸要素と輸出入成長との関係に若干の理論的考察を投げかけてはいる。

最後の包括的分析として、第6章では集中度と貿易パフォーマンスとの関係が論じられる。輸出パフォーマンス・輸入パフォーマンスと集中度との関係が、絶対水準、相対水準（成長率）の両タームで分析される。これまでの章と同様に、集中度の変動幅、集中の程度に応じたいくつかの類型の下できめ細かくされた加工データを用いて詳細な検討が展開される。

しかし、それらの検証結果は有意水準に達しないものが多く、さらに何よりもコンシステントな命題を導くに至っていない。輸出パフォーマンス、輸入パフォーマンスのいずれの指標にせよ、代理変数としてイギリスの輸出入指数のEC6カ国（イギリスの自由貿易相手国）の輸出入指数に対する比率がとられている。期間分析であるから、自国（イギリス）の市場構造の変化と同じく、外国（EC6カ国）の市場構造もまた変化をとげていると考えるべきであろう。

かくして、このように定義された貿易パフォーマンスと集中度とを単回帰分析してみても、そもそもサポートブルな検討結果を導くことは期待しえないのではないか。換言すれば、「他の事情にして等しければ」という条件つきで成立しうる結果であり、実際にはその条件はほとんど満たされていない、と考えられるのである。著者達は第6章を独自の成果として強調したい主旨のようであるが、そのねらいは成功したとは信じがたい。

IV

以上、批判的に本書の内容を紹介してきた。冒頭で述べたように、本書は産業組織と国際経済の分野における貴重な貢献にはちがいない。しかし余りにも直截的すぎる分析に思える。

この分野に関しては、首尾一貫した理論体系は現在の所存在しない。このような状況にあって多くの研究者達は、大げさにいえば百花繚乱の観ある諸命題をそれぞれ工夫をこらして整理しながら再構築し、サポートブルな命題を理論的、もしくは実証的に導出することに努めている。

本書を読んで何よりも感じたことは、理論的検討が乏しく、さらに実証方法が余り緻密はないため、先験的命題が経験的に正しくサポートされたのか否か、判断に苦しむ場面にしばしば出くわしたことである。市場構造と輸出入の関係についても、もともと確立した理論的背景が乏しく、一人著者達のみで責をおわすべきことではないかも知れない。

しかし、市場構造を規定する諸要因を全く抜きにして輸出入比率を集中度に単回帰することは、市場構造と貿易、という分析課題にとってそもそも予備的考察にすぎないのではないか、という気がする。この点でアメリカ流の多変量回帰、あるいは同時方程式モデルによる分析方法に軍配をあげたくなるのは、ひとり評者ばかりでないと思う。

単に集中度のみならず、少なくとも規模の経済、製品の差別化、といった市場構造規定諸要因に目を向け、サブグループ毎に分析していく工夫でもあれば本書の内容はより説得的であったのではないかと惜まれる。